

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 新谷 明弘

TEL 018-863-1212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,005	△0.6	△1,158	—	△2,102	—
20年3月期	58,391	9.3	8,248	△19.6	3,514	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.87	—	△1.7	△0.0	△1.9
20年3月期	18.11	—	2.6	0.3	14.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,273,512	114,310	4.8	571.01	11.72
20年3月期	2,222,037	132,339	5.7	664.15	12.43

(参考) 自己資本 21年3月期 110,369百万円 20年3月期 128,420百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	71,669	△28,812	△1,199	84,858
20年3月期	35,477	△26,927	△2,337	43,219

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,160	33.1	0.8
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,159	—	0.9
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		55.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,700	△12.1	2,300	—	900	—	4.65
通期	50,900	△12.2	4,900	—	2,100	—	10.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 193,936,439株 20年3月期 193,936,439株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 649,036株 20年3月期 576,308株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,322	0.1	△1,227	—	△2,061	—
20年3月期	51,226	10.6	7,623	△19.6	3,461	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△10.66	—
20年3月期	17.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,262,754	108,960	4.8	563.72	11.26
20年3月期	2,210,997	126,971	5.7	656.65	11.97

(参考) 自己資本 21年3月期 108,960百万円 20年3月期 126,971百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,500	△12.7	2,100	—	900	—	4.65
通期	44,500	△13.2	4,600	—	2,100	—	10.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## a 当期の概況

国内経済は、年度前半、原油高をはじめとした原材料価格の高騰にともなう企業収益の悪化や、輸出の増勢鈍化の継続など、景気後退色が強まりました。さらに、年度後半に入ると、米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界的な金融危機の深刻化により、国内外の需要が急速に縮小し、輸出や生産活動は期末にかけて記録的な落込みが続きました。こうしたなか、株価の急落や円高の加速、雇用情勢の悪化などから企業や家計のマインドも冷え込み、景気は急激、かつ、大幅に悪化しました。

県内経済は、これまで景気の牽引役であった電子部品・デバイスの生産が一転して大幅な減少となり、雇用調整の動きが急速に広がったほか、建設業や小売業、製造業などで企業倒産が高水準で推移するなど、極めて調整色の強い状態が続きました。

産業の動向では、電子部品・デバイスや機械金属で年度後半から大幅な減産調整の動きが拡大したほか、その他の製造業も低調な動きとなりました。また、商況は、デジタル家電製品など一部に動きがみられたものの、大型店売上や新車販売が雇用・所得環境の大幅な悪化から低水準にとどまるなど、精彩を欠いたまま推移しました。

金融界においては、年度後半から、企業の収益環境の急激な悪化にともない「政府の緊急保証制度」や「公的金融機関のセーフティネット貸出制度」等の利用が急増しており、金融機関は、適切なリスク管理のもと、地域における金融仲介機能をより積極的に発揮していくことが強く求められています。

また、地域金融機関および政府系金融機関の経営統合や業務提携の動きが加速するなど、業態や地域の垣根を越えた競争が一段と激化しており、各金融機関は収益性向上に向けた経営戦略の再構築が急務となっております。

以上のような経営環境のもと、中期経営計画「あきぎんEvolution<1st Stage>」の初年度である20年度は、①「収益構造の改革」、②「お客様支持の向上」、③「組織風土の変革」の3つの重点方針に基づき諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、投資信託の販売不振等による役務取引等収益の減収を主因として、前期比3億8千6百万円減少の580億5百万円となりました。また、経常費用は、金融危機の影響による株式市場の低迷を受けて有価証券の減損処理を実施したほか、与信関係費用の増加を主因として、前期比90億2千2百万円増加の591億6千4百万円となりました。

この結果、経常損益は、前期比94億6百万円減少の11億5千8百万円の損失となり、当期純損益は、前期比56億1千6百万円減少の21億2百万円の損失となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は前期比9千6百万円増加の513億2千2百万円、経常損益は前期比88億5千万円減少の12億2千7百万円の損失となりました。

リース業務では、経常収益は前期比2億3百万円減少の58億2千8百万円、経常損益は前期比2億7千万円減少の1千2百万円の損失となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務では、経常収益は前期比2億5百万円減少の29億4千5百万円、経常損益は前期比2億1百万円減少の8千5百万円の利益となりました。

## b 次期の見通し

後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常収益509億円、連結経常利益49億円、連結当期純利益21億円程度をそれぞれ見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益445億円、経常利益46億円、当期純利益21億円程度をそれぞれ見込むものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人預金の増加を主因として、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 512 億円増加し、2 兆 893 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険は順調に増加しておりますが、市況悪化にともなう投資信託の販売不振および基準価額の下落により、全体では前期末比 63 億円減少（公共債 18 億円減少、投資信託 156 億円減少、生命保険 111 億円増加）し、1,812 億円となりました。

・貸出金

地公体向け貸出金が減少したものの、事業先および個人向け貸出金が増加したことを主因に、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 632 億円増加し、1 兆 3,697 億円となりました。

・有価証券

当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 15 億円減少し、7,413 億円となりました。

・純資産

当期純損失を 21 億 2 百万円計上したほか、金融市場の悪化の影響を要因に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 145 億 7 千 6 百万円減少したことにより、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 180 億 2 千 9 百万円減少し、1,143 億 1 千万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の資金調達勘定の増加額が、貸出金等の資金運用勘定の増加額を上回ったことから、716 億 6 千 9 百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比 361 億 9 千 2 百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却および償還による収入を上回ったことを主因に、288 億 1 千 2 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 18 億 8 千 5 百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出を主因に、11 億 9 千 9 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 11 億 3 千 8 百万円の増加）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額が投資活動および財務活動の支出超過額を上回ったことから、前連結会計年度末比 416 億 3 千 9 百万円増加し、848 億 5 千 8 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期は遺憾ながら赤字決算となりましたが、上記基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、引き続き 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 30 日提出）における「業務部門系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当行は、平成21年度の経営指標につきまして以下の目標を掲げております。

a	コア業務純益	80億円以上
b	ROA（コア業務純益／総資産）	0.3%以上
c	ROE（当期純利益／株主資本）	2.0%以上
d	OHR（経費／コア業務粗利益）	78%以下

(注) 1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券5勘定戻

2 コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益－債券5勘定戻

#### (3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、平成20年度から21年度までの2か年を計画期間とする新中期経営計画「あきぎんEvolution<1st Stage>～新たな進化に向けてブレイクスルー～」に掲げた以下の重点方針に取り組むことにより、経営体質をより強固なものいたします。

##### a 収益構造の改革

預貸金のボリューム拡大、投信・生保の販売増強、有価証券運用収益の拡大によるコア業務粗利益の拡大、次期システム移行後を睨んだコスト構造の改革、不良債権の圧縮を通して収益構造の改革を目指します。

##### b お客様支持の向上

提案型・問題解決型営業によるお取引先企業の支援、CS活動等を通じたお客様との強いきずなの醸成、地域発展に向けた貢献活動の実施とともに、ATMネットワーク網などのインフラ整備を進めることで、お客様から圧倒的に支持される銀行を目指します。

##### c 組織風土の変革

各種施策・運動を通して、一人ひとりが進取の気風にあふれ、高いコンプライアンス意識を持って行動する組織風土への変革を目指します。

#### (4) 対処すべき課題

ゆうちょ銀行の誕生、他業態からの銀行業務への参入、規制緩和の進展などにもない、金融機関間の競争はより一層激化することが予想されます。また、実体経済の急速な低迷により、地方経済はますます厳しさを増しております。

こうした環境下にあって、当行が地域に根ざす金融機関として将来に向けて発展し続けていくためには、新中期経営計画に掲げた重点方針に取り組むことで、収益力を強化していくことはもちろんのこと、一人ひとりの意識と行動を一新し、組織風土を変革させるとともに、お客様・地域・株主・投資家の皆さまからの支持をさらに高いレベルへと引き上げるべく、努力してまいります。

今後とも私どもを支えてくださる皆さまがご安心してお付き合いいただける金融機関として、また、地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆様のなご一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,231	85,793
コールローン及び買入手形	63,041	13,203
買入金銭債権	22,313	16,269
商品有価証券	24	21
金銭の信託	3,793	4,957
有価証券	742,866	741,340
貸出金	1,306,522	1,369,787
外国為替	222	490
その他資産	18,918	24,002
有形固定資産	30,979	24,653
建物	7,795	7,780
土地	13,209	12,730
建設仮勘定	42	2
その他の有形固定資産	9,931	4,141
無形固定資産	1,805	1,014
ソフトウェア	260	385
その他の無形固定資産	1,544	628
繰延税金資産	3,775	13,217
支払承諾見返	10,932	11,086
貸倒引当金	△27,389	△32,325
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	2,222,037	2,273,512
負債の部		
預金	1,997,162	2,012,363
譲渡性預金	40,920	76,984
債券貸借取引受入担保金	7,498	—
借入金	7,505	35,366
外国為替	112	17
その他負債	16,228	13,720
役員賞与引当金	18	—
退職給付引当金	5,737	5,841
役員退職慰労引当金	250	266
睡眠預金払戻引当金	243	345
偶発損失引当金	188	436
再評価に係る繰延税金負債	2,897	2,772
支払承諾	10,932	11,086
負債の部合計	2,089,697	2,159,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,299	89,058
自己株式	△336	△354
株主資本合計	112,335	109,076
その他有価証券評価差額金	13,584	△992
繰延ヘッジ損益	△587	△767
土地再評価差額金	3,087	3,053
評価・換算差額等合計	16,084	1,293
少数株主持分	3,919	3,941
純資産の部合計	132,339	114,310
負債及び純資産の部合計	2,222,037	2,273,512

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	58,391	58,005
資金運用収益	40,852	39,694
貸出金利息	26,309	27,300
有価証券利息配当金	11,356	11,032
コールローン利息及び買入手形利息	2,784	912
買現先利息	47	45
預け金利息	79	126
その他の受入利息	274	277
役務取引等収益	7,209	6,608
その他業務収益	7,570	7,147
その他経常収益	2,758	4,555
経常費用	50,142	59,164
資金調達費用	7,808	6,765
預金利息	4,879	5,265
譲渡性預金利息	269	340
コールマネー利息及び売渡手形利息	58	73
債券貸借取引支払利息	47	105
借入金利息	97	110
その他の支払利息	2,455	869
役務取引等費用	2,062	2,125
その他業務費用	7,837	12,097
営業経費	26,840	27,961
その他経常費用	5,593	10,214
貸倒引当金繰入額	1,762	7,570
その他の経常費用	3,831	2,644
経常利益又は経常損失(△)	8,248	△1,158
特別利益	102	50
固定資産処分益	5	2
償却債権取立益	6	47
その他の特別利益	90	—
特別損失	879	506
固定資産処分損	189	304
減損損失	342	201
その他の特別損失	347	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,472	△1,615
法人税、住民税及び事業税	1,875	989
法人税等調整額	1,833	△531
法人税等合計		457
少数株主利益	248	30
当期純利益又は当期純損失(△)	3,514	△2,102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,275	6,271
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
前期末残高	90,076	92,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
当期純利益又は当期純損失(△)	3,514	△2,102
自己株式の処分	—	△12
自己株式の消却	△1,166	—
土地再評価差額金の取崩	△10	33
連結子会社の持分変動にともなう増加	1,050	—
当期変動額合計	2,222	△3,240
当期末残高	92,299	89,058
自己株式		
前期末残高	△343	△336
当期変動額		
自己株式の取得	△1,189	△61
自己株式の処分	30	42
自己株式の消却	1,166	—
当期変動額合計	7	△18
当期末残高	△336	△354
株主資本合計		
前期末残高	110,110	112,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
当期純利益又は当期純損失(△)	3,514	△2,102
自己株式の取得	△1,189	△61
自己株式の処分	25	30
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	33
連結子会社の持分変動にともなう増加	1,050	—
当期変動額合計	2,225	△3,259
当期末残高	112,335	109,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,297	13,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,713	△14,577
当期変動額合計	△14,713	△14,577
当期末残高	13,584	△992
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	△587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	△179
当期変動額合計	△558	△179
当期末残高	△587	△767
土地再評価差額金		
前期末残高	3,076	3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△33
当期変動額合計	10	△33
当期末残高	3,087	3,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,344	16,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,260	△14,791
当期変動額合計	△15,260	△14,791
当期末残高	16,084	1,293
少数株主持分		
前期末残高	4,730	3,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△810	22
当期変動額合計	△810	22
当期末残高	3,919	3,941
純資産合計		
前期末残高	146,184	132,339
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
当期純利益又は当期純損失(△)	3,514	△2,102
自己株式の取得	△1,189	△61
自己株式の処分	25	30
土地再評価差額金の取崩	△10	33
連結子会社の持分変動にともなう増加	1,050	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,071	△14,769
当期変動額合計	△13,845	△18,028
当期末残高	132,339	114,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,472	△1,615
減価償却費	2,062	2,258
減損損失	342	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,458	4,936
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△95	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	250	15
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	243	102
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	188	247
資金運用収益	△40,852	△39,694
資金調達費用	7,808	6,765
有価証券関係損益(△)	△483	2,503
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	580	△12
為替差損益(△は益)	△52	△71
固定資産処分損益(△は益)	183	302
貸出金の純増(△)減	△25,975	△66,328
預金の純増減(△)	4,883	15,200
譲渡性預金の純増減(△)	1,071	36,063
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,758	27,860
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,116	77
コールローン等の純増(△)減	37,121	55,782
コールマネー等の純増減(△)	△3,508	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△965	△7,498
外国為替(資産)の純増(△)減	67	△268
外国為替(負債)の純増減(△)	121	△5
資金運用による収入	41,315	39,531
資金調達による支出	△7,034	△6,231
商品有価証券の純増(△)減	66	4
その他	13,302	3,912
小計	36,012	74,128
法人税等の支払額	△534	△2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,477	71,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,307,426	△995,794
有価証券の売却による収入	131,468	144,989
有価証券の償還による収入	1,150,232	826,304
金銭の信託の減少による収入	167	—
金銭の信託の増加による支出	—	△1,163
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△3,631
有形固定資産の売却による収入	396	901
無形固定資産の取得による支出	△495	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,927	△28,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,166	△1,160
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△1,189	△61
自己株式の売却による収入	25	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	△1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,219	41,639
現金及び現金同等物の期首残高	36,999	43,219
現金及び現金同等物の期末残高	43,219	84,858

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況  
該当事項はありません。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス  
秋銀不動産調査サービス 株式会社  
株式会社 秋田グランドリース  
株式会社 秋田保証サービス  
株式会社 秋田ジェーシービーカード  
株式会社 あきぎんオフィスサービス  
株式会社 秋田国際カード

- (2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社に対する出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価格（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第 80 項を適用した場合の税金等調整前当期純損失と同適用指針第 81 項を適用した場合の税金等調整前当期純損失との差額は軽微であります。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

(借手側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 534 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 38 百万円、「その他負債」中のリース債務は 525 百万円増加しております。

なお、これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は 7,003 百万円および「無形固定資産」中の無形固定資産は 1,014 百万円減少し、「その他資産」中のリース債権及びリース投資資産が 8,018 百万円増加しております。

なお、これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

金融資産のうち、変動利付国債については、当連結会計年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当連結会計年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,741百万円、その他有価証券評価差額は5,741百万円それぞれ増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社および関連会社の出資金245百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,355百万円、延滞債権額は53,283百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,068百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は64,707百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号」に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,327百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、700百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 34,807 百万円  
未経過リース期間にかかわるリース債権 1,897 百万円  
その他資産 50 百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 13,162 百万円  
借入金 31,135 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 83,124 百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は 300 百万円であります。

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、455,557 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 455,557 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,088 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 36,527 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,371 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 40 百万円）
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 2,520 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 358 百万円、株式等償却 959 百万円および不良債権を一括売却したこと等による損失 298 百万円を含んでおります。
2. 遊休資産、営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産および地価が大幅に下落した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 3 か所	63 百万円
	遊休資産	土地建物等 10 か所	26
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 2 か所	110
	遊休資産	土地建物等 1 か所	0
合 計			201
			(うち建物 7 )
			(うち土地 193 )

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を 1 つの単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は重要な資産については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成 19 年 4 月 2 日一部改正）に基づき評価した価額、重要性の乏しい資産については、路線価など市場価額を適切に反映している指標に基づいて算定した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

## I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	195,936	—	2,000	193,936	(注)1
合計	195,936	—	2,000	193,936	
自己株式					
普通株式	582	2,045	2,051	576	(注)2
合計	582	2,045	2,051	576	

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。  
 2. 普通株式数の増加数の内訳は次のとおりであります。  
 自己株式の取得による増加 1,919千株  
 単元未満株式の買取請求による増加 126千株  
 普通株式の減少数の内訳は次のとおりであります。  
 自己株式の消却による減少 2,000千株  
 単元未満株式の買増請求による減少 51千株

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり の 金 額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	586百万円	3.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取 締 役 会	普通株式	580百万円	3.00円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種 類	配当金 の総額	配当金 の原資	1株当たり の 金 額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	580百万円	利益 剰余金	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	193,936	—	—	193,936	
自己株式					
普通株式	576	148	75	649	(注)

- (注) 普通株式数の増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取請求による増加 148千株  
 普通株式の減少数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買増請求による減少 75千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	580百万円	3.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	579百万円	3.00円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	579百万円	利益 剰余金	3.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 上記について、平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として提案する予定であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	85,793百万円
無利息預け金	△ 406百万円
普通預け金	△ 528百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>84,858百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,074	5,576	1,740	58,391	—	58,391
(2) セグメント間の内部経常収益	152	454	1,410	2,018	( 2,018)	
計	51,226	6,031	3,150	60,409	( 2,018)	58,391
経常費用	43,603	5,772	2,864	52,241	( 2,098)	50,142
経常利益	7,623	258	286	8,167	80	8,248
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,211,559	13,112	10,215	2,234,887	(12,850)	2,222,037
減価償却費	2,042	16	4	2,062	—	2,062
減損損失	342	—	—	342	—	342
資本的支出	754	92	( 3)	842	—	842

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成 19 年度税制改正にともない、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務について経常費用が 57 百万円増加し、経常利益が同額減少しております。また、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務について経常費用が 80 百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、経常費用が銀行業務について 47 百万円、その他の業務について 2 百万円それぞれ増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」を適用し、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、銀行業務の経常費用は 86 百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,183	5,306	1,515	58,005	—	58,005
(2) セグメント間の内部経常収益	139	521	1,429	2,090	(2,090)	
計	51,322	5,828	2,945	60,096	(2,090)	58,005
経常費用	52,550	5,840	2,859	61,250	(2,085)	59,164
経常利益(△は経常損失)	△1,227	△12	85	△1,153	(4)	△1,158
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	2,262,754	13,451	9,540	2,285,746	(12,234)	2,273,512
減価償却費	2,227	22	9	2,258	—	2,258
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	2,540	101	12	2,654	(10)	2,643

- (注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の「リース取引に関する会計基準」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
- (借手側)
- これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は534百万円、「無形固定資産」中のリース資産は38百万円、「その他負債」中のリース債務は525百万円増加しております。
- なお、これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
- (貸手側)
- これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は7,003百万円および「無形固定資産」中の無形固定資産は1,014百万円減少し、「その他資産」中のリース債権及びリース投資資産が8,018百万円増加しております。
- なお、これによる経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,940 百万円
退職給付引当金	4,233
減価償却限度超過額	1,136
その他	<u>4,473</u>
繰延税金資産小計	20,784
評価性引当額	<u>△ 4,997</u>
繰延税金資産合計	15,787
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 2,407
固定資産圧縮積立金	△ 162
繰延税金負債合計	<u>△ 2,569</u>
繰延税金資産の純額	<u>13,217</u>

有価証券関係

(有価証券)

I 前連結会計年度

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	24	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	499	502	3	3	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	499	502	3	3	—

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	32,558	57,362	24,804	25,647	843
債 券	619,137	620,813	1,675	6,306	4,630
国 債	194,016	192,057	△ 1,959	2,036	3,995
地 方 債	182,895	185,127	2,231	2,409	178
短期社債	18,880	18,880	0	0	0
社 債	223,344	224,747	1,403	1,860	456
そ の 他	70,776	66,794	△ 3,981	1,067	5,049
合 計	722,471	744,970	22,498	33,021	10,523

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、2,996百万円(うち株式1,413百万円、投資信託1,583百万円)であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	126,763	4,005	496

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）  
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,419
私募社債	3,125
外国株式	73
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）  
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	124,647	242,504	207,419	49,866
国債	21,717	56,746	64,227	49,866
地方債	35,899	49,332	99,896	—
短期社債	18,880	—	—	—
社債	48,150	136,426	43,295	—
その他	7,050	18,953	13,655	7,780
合計	131,697	261,458	221,074	57,646

II 当連結会計年度

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	21	△ 0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	評価差額	
				うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国 債	499	503	3	3	—
地 方 債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	499	503	3	3	—

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	41,278	46,387	5,109	8,880	3,771
債 券	620,676	623,044	2,368	6,605	4,237
国 債	193,581	197,143	3,561	3,813	252
地 方 債	188,572	188,879	307	960	653
短期社債	2,998	2,999	0	0	0
社 債	235,523	234,022	△ 1,500	1,830	3,331
そ の 他	77,724	69,254	△ 8,470	340	8,810
合 計	739,678	738,686	△ 992	15,827	16,819

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
 当連結会計年度における減損処理額は、4,370百万円(うち株式901百万円、投資信託3,468百万円)であります。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(追加情報)

金融資産のうち、変動利付国債については、当連結会計年度において実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、当連結会計年度においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,741百万円、その他有価証券評価差額金は5,741百万円それぞれ増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワプション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化したうえで、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であり、国債の利回りおよびスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	140,151	5,502	706

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,641
私募社債	5,725
外国株式	72
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	58,402	277,476	238,436	54,953
国債	7,898	59,278	85,207	45,258
地方債	15,161	78,144	85,879	9,694
短期社債	2,999	—	—	—
社債	32,343	140,053	67,350	—
その他	6,168	26,291	11,940	6,754
合計	64,570	303,768	250,377	61,708

## (金銭の信託)

## I 前連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,793	△ 41

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)  
該当ありません。3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)  
該当ありません。

## II 当連結会計年度

## 1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,957	△ 0

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)  
該当ありません。3. その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## I 前連結会計年度

## ○その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	22,498
その他有価証券	22,498
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	8,913
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	13,584
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,584

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 992
その他有価証券	△ 992
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 992
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△ 992

1 株当たり情報

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	664.15	571.01
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	18.11	△ 10.87

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	132,339	114,310
純資産の部から控除する金額	百万円	3,919	3,941
(うち少数株主持分)	百万円	3,919	3,941
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	128,420	110,369
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	193,360	193,287

2. 1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	3,514	△ 2,102
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	3,514	△ 2,102
普通株式の期中平均株式数	千株	194,004	193,321

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等については該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,928	85,639
現金	38,884	40,168
預け金	5,043	45,470
コールローン	63,041	13,203
買入金銭債権	22,313	16,269
商品有価証券	24	21
商品国債	19	21
商品地方債	4	—
金銭の信託	3,793	4,957
有価証券	743,186	741,659
国債	192,057	197,143
地方債	185,127	188,879
短期社債	18,880	2,999
社債	227,872	239,747
株式	59,641	49,888
その他の証券	59,606	63,002
貸出金	1,309,487	1,372,308
割引手形	11,999	10,325
手形貸付	101,969	93,498
証書貸付	999,955	1,102,634
当座貸越	195,562	165,849
外国為替	222	490
外国他店預け	220	488
買入外国為替	2	2
その他資産	11,206	8,923
未決済為替貸	2	13
未収収益	2,570	2,629
金融派生商品	169	10
その他の資産	8,464	6,270
有形固定資産	23,651	23,678
建物	7,777	7,763
土地	13,209	12,730
リース資産	—	146
建設仮勘定	42	2
その他の有形固定資産	2,621	3,036
無形固定資産	596	882
ソフトウェア	259	382
リース資産	—	4
その他の無形固定資産	336	495
繰延税金資産	3,115	12,526
支払承諾見返	10,932	11,086
貸倒引当金	△24,504	△28,892
投資損失引当金	—	△0
資産の部合計	2,210,997	2,262,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,999,946	2,014,253
当座預金	62,048	69,869
普通預金	801,887	822,715
貯蓄預金	46,019	45,487
通知預金	13,091	9,785
定期預金	1,027,716	1,026,410
定期積金	13,828	8,720
その他の預金	35,354	31,264
譲渡性預金	43,720	80,684
債券貸借取引受入担保金	7,498	—
借入金	1,500	30,000
借入金	1,500	30,000
外国為替	112	17
売渡外国為替	111	17
未払外国為替	0	—
その他負債	11,067	8,183
未決済為替借	133	148
未払法人税等	1,420	75
未払費用	3,386	3,977
前受収益	1,188	981
給付補てん備金	14	15
金融派生商品	1,213	1,433
リース債務	—	150
その他の負債	3,711	1,401
役員賞与引当金	18	—
退職給付引当金	5,681	5,780
役員退職慰労引当金	218	233
睡眠預金払戻引当金	243	345
偶発損失引当金	188	436
再評価に係る繰延税金負債	2,897	2,772
支払承諾	10,932	11,086
負債の部合計	2,084,026	2,153,793
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	90,853	87,653
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	76,752	73,552
退職慰労積立金	345	—
固定資産圧縮積立金	219	239
別途積立金	72,811	74,311
繰越利益剰余金	3,376	△998
自己株式	△336	△354
株主資本合計	110,886	107,667
その他有価証券評価差額金	13,584	△992
繰延ヘッジ損益	△587	△767
土地再評価差額金	3,087	3,053
評価・換算差額等合計	16,084	1,293
純資産の部合計	126,971	108,960
負債及び純資産の部合計	2,210,997	2,262,754

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	51,226	51,322
資金運用収益	40,464	39,358
貸出金利息	25,939	26,979
有価証券利息配当金	11,352	11,027
コールローン利息	2,784	911
買現先利息	47	45
買入手形利息	—	0
預け金利息	75	121
その他の受入利息	264	270
役務取引等収益	6,096	5,562
受入為替手数料	2,245	2,145
その他の役務収益	3,850	3,417
その他業務収益	1,979	1,831
外国為替売買益	52	71
商品有価証券売買益	20	2
国債等債券売却益	1,867	1,757
その他の業務収益	39	0
その他経常収益	2,687	4,570
株式等売却益	2,137	3,744
金銭の信託運用益	0	237
その他の経常収益	548	587
経常費用	43,603	52,550
資金調達費用	7,739	6,696
預金利息	4,887	5,280
譲渡性預金利息	269	340
コールマネー利息	58	73
債券貸借取引支払利息	47	105
借用金利息	22	27
金利スワップ支払利息	218	227
その他の支払利息	2,235	640
役務取引等費用	2,282	2,347
支払為替手数料	361	350
その他の役務費用	1,920	1,997
その他業務費用	2,452	7,077
国債等債券売却損	481	666
国債等債券償還損	21	2,870
国債等債券償却	1,583	3,468
金融派生商品費用	362	71
その他の業務費用	3	0
営業経費	26,260	27,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他経常費用	4,869	9,224
貸倒引当金繰入額	1,664	7,176
貸出金償却	61	10
投資損失引当金繰入額	—	0
株式等売却損	14	40
株式等償却	1,420	959
金銭の信託運用損	580	225
その他の経常費用	1,126	811
経常利益又は経常損失(△)	7,623	△1,227
特別利益	172	49
固定資産処分益	5	2
償却債権取立益	5	46
その他の特別利益	161	—
特別損失	856	506
固定資産処分損	186	304
減損損失	342	201
その他の特別損失	327	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,939	△1,684
法人税、住民税及び事業税	1,592	877
法人税等調整額	1,885	△500
法人税等合計		377
当期純利益又は当期純損失(△)	3,461	△2,061

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,272	6,268
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△345
当期変動額合計	—	△345
当期末残高	345	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	219
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△6
固定資産圧縮積立金の積立	3	26
当期変動額合計	△0	19
当期末残高	219	239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	68,811	72,811
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,500
当期変動額合計	4,000	1,500
当期末残高	72,811	74,311
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,257	3,376
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
固定資産圧縮積立金の取崩	4	6
固定資産圧縮積立金の積立	△3	△26
別途積立金の積立	△4,000	△1,155
当期純利益又は当期純損失(△)	3,461	△2,061
自己株式の処分	—	△12
自己株式の消却	△1,166	—
土地再評価差額金の取崩	△10	33
当期変動額合計	△2,881	△4,374
当期末残高	3,376	△998
利益剰余金合計		
前期末残高	89,734	90,853
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,461	△2,061
自己株式の処分	—	△12
自己株式の消却	△1,166	—
土地再評価差額金の取崩	△10	33
当期変動額合計	1,118	△3,200
当期末残高	90,853	87,653
自己株式		
前期末残高	△343	△336
当期変動額		
自己株式の取得	△1,189	△61
自己株式の処分	30	42
自己株式の消却	1,166	—
当期変動額合計	7	△18
当期末残高	△336	△354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	109,765	110,886
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
当期純利益又は当期純損失(△)	3,461	△2,061
自己株式の取得	△1,189	△61
自己株式の処分	25	30
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	33
当期変動額合計	1,121	△3,218
当期末残高	110,886	107,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,297	13,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,713	△14,577
当期変動額合計	△14,713	△14,577
当期末残高	13,584	△992
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	△587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	△179
当期変動額合計	△558	△179
当期末残高	△587	△767
土地再評価差額金		
前期末残高	3,076	3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△33
当期変動額合計	10	△33
当期末残高	3,087	3,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,344	16,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,260	△14,791
当期変動額合計	△15,260	△14,791
当期末残高	16,084	1,293
純資産合計		
前期末残高	141,110	126,971
当期変動額		
剰余金の配当	△1,166	△1,160
当期純利益又は当期純損失(△)	3,461	△2,061
自己株式の取得	△1,189	△61
自己株式の処分	25	30
土地再評価差額金の取崩	△10	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,260	△14,791
当期変動額合計	△14,139	△18,010
当期末残高	126,971	108,960

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

平成21年5月14日開催の取締役会において、来る6月26日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において下記のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

なお、代表取締役の変動は、本日別途開示しております。

#### (1) 代表取締役の変動

代表取締役専務 かとう加藤 ひろゆき博之 (現 常務取締役事務本部長)  
代表取締役専務 みなと湊 たかお屋隆夫 (現 常務取締役)

#### (2) その他の取締役の変動

##### ① 退任取締役

代表取締役専務 野口 修平 (秋田共立(株)社長就任予定)  
取締役執行役員 藤田 幸治 (株)秋田ジェーシービーカード専務就任予定)  
取締役執行役員 杉山 雄幸 (株)秋田国際カード専務就任予定)

##### ② 新任取締役候補

さいとう齋藤 けいいち恵一 (現 執行役員大館支店長)  
しやうじ東海林 としお利夫 (現 執行役員経営管理部長)  
たん丹 てつお哲男 (現 執行役員審査部長兼企業経営支援室長)  
さとう佐藤 かずのり和憲 (現 執行役員システム部長)

(以 上)

平成 20 年度  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 平成20年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 21年度業績予想	単	4

## II 平成20年度決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 ROA	単	11
8 ROE	単	11
9 OHR	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

## III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金残高	単	16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

## I 平成20年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

## 1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、貸出金利息の増収を主因に96百万円の増収となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益の減益と国債等債券損益の悪化により、54億38百万円の減益となりました。
- コア業務純益は、コア業務粗利益の減益に加え、営業店端末の更新等による経費負担が増加したことから、10億65百万円の減益となりました。また、業務純益は、業務粗利益の減益と経費負担の増加に加えて、一般貸倒引当金繰入額も増加したため、63億52百万円の減益となりました。
- 経常損益は、業務純益の減益と、地域経済悪化にともなう予防的な貸倒引当金の積み増しなどにより、88億50百万円の減益となり、当期純損益では55億22百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
経常収益	51,322	96	51,226
業務粗利益	30,649	△ 5,438	36,087
資金利益	32,679	△ 67	32,746
役務取引等利益	3,215	△ 598	3,813
その他業務利益	△ 5,245	△ 4,773	△ 472
(うち国債等債券損益)	△ 5,247	△ 5,029	△ 218
経費(除く臨時処理分)	26,733	656	26,077
うち人件費	12,882	247	12,635
うち物件費	12,417	246	12,171
コア業務純益	9,163	△ 1,065	10,228
①一般貸倒引当金繰入額	411	258	153
業務純益	3,504	△ 6,352	9,856
臨時損益	△ 4,732	△ 2,500	△ 2,232
②不良債権処理額	7,288	4,933	2,355
(貸倒償却引当費用①+②)	7,699	5,191	2,508
株式等関係損益	2,744	2,042	702
その他臨時損益	△ 189	390	△ 579
経常利益 (△は経常損失)	△ 1,227	△ 8,850	7,623
特別利益	49	△ 123	172
特別損失	506	△ 350	856
うち減損損失	201	△ 141	342
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	—	△ 170	170
うち睡眠預金払戻引当金繰入額(過年度分)	—	△ 157	157
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,684	△ 8,623	6,939
法人税、住民税及び事業税	877	△ 715	1,592
法人税等調整額	△ 500	△ 2,385	1,885
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 2,061	△ 5,522	3,461

## 2 資産・負債の状況【単体】

## (1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、法人預金が若干減少したものの、個人預金が好調に推移したことなどから、前期比 513 億円、2.5%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 20 年度末			平成 19 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	20,949	513	2.5	20,436
うち個人預金	14,530	452	3.2	14,078
うち法人預金	4,391	△ 41	△ 0.9	4,432
うちその他	2,026	102	5.3	1,924

## (2) 預り資産

○ 公共債等の預り資産は、投資信託の販売不振等により、前期比 63 億円、3.3%の減少となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前期比 393 億円、2.5%の増加であります。

(単位：億円、%)

	平成 20 年度末			平成 19 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
公 共 債	756	△ 18	△ 2.3	774
投 資 信 託	457	△ 156	△ 25.4	613
生 命 保 険	598	111	22.7	487
合 計	1,812	△ 63	△ 3.3	1,875

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

## (3) 貸出金

○ 貸出金は、地公体向け貸出金が減少したものの、事業先向け貸出および個人向け貸出が順調に推移した結果、前期比 629 億円、4.8%の増加となりました。また、個人ローンも住宅ローンの増加により、前期比 67 億円、2.0%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 20 年度末			平成 19 年度末
		前期比増減額	前期比増減率	
貸出金	13,723	629	4.8	13,094
うち事業先向け	7,796	817	11.7	6,979
うち個人ローン	3,341	67	2.0	3,274
うち地公体向け	2,536	△ 222	△ 8.0	2,758
うちその他	48	△ 34	△ 41.4	82

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

## (4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 233 億円減少して 9 億円の評価損となりました。なお、株式市場の低迷を受けて、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式 9 億円、投資信託 34 億円、合計 43 億円の減損処理を実施しております。

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月末				平成 20 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
その他有価証券	△ 9	△ 233	158	168	224	330	105
株式	51	△ 197	88	37	248	256	8
債券	23	7	66	42	16	63	46
その他	△ 84	△ 45	3	88	△ 39	10	50

## 3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 16 億円減少して 627 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.34 ポイント低下して 4.52%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.33%であります。

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破産更生等債権	269	56	213
危険債権	347	△ 10	357
要管理債権	10	△ 63	73
合計 (A)	627	△ 16	643
正常債権	13,245	643	12,602
対象債権合計 (B)	13,873	627	13,246
不良債権比率 (A)/(B)	4.52%	△ 0.34%	4.86%

## ※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	457	△ 56	513
対象債権合計	13,702	587	13,115
対象債権に対する比率	3.33%	△ 0.58%	3.91%

## 4 自己資本比率【単体】

○当期純損失計上による自己資本の減少と、貸出金等の増加を主因としたリスクアセットの増加により、自己資本比率は前期末比 0.71 ポイント低下し、11.26%となりました。ただし、国内基準行の最低ラインである 4%は大幅に上回っております。

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
自己資本比率	11.26 %	△ 0.71 %	11.97 %
基本的項目	107,087	△ 3,219	110,306
補完的項目	7,148	339	6,809
控除項目	△ 4	12	△ 16
自己資本	114,231	△ 2,867	117,098
リスク・アセット	1,014,400	36,695	977,705

## 5 平成 21 年度業績予想【単体】

- 経常収益は貸出金利息、有価証券利息配当金およびコールローン利息などの減少により 68 億円減収の 445 億円を見込みます。
- 業務純益は、システム更改などによる物件費の増加を見込みますが、国債等債券損益の改善により、44 億円増益の 79 億円を見込みます。
- 経常利益は、不良債権処理額の減少などから、58 億円増益の 46 億円を見込み、当期純利益では、41 億円増益の 21 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
経常収益	44,500	△ 6,822	51,322
業務純益	7,900	4,396	3,504
経常利益	4,600	5,827	△ 1,227
当期純利益	2,100	4,161	△ 2,061

## II 平成20年度決算の概況

## 1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
経常収益	51,322	96	51,226
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,649	△ 5,438	36,087
	35,896	△ 410	36,306
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	30,054	△ 5,501	35,555
	35,302	△ 425	35,727
資金利益	32,174	△ 69	32,243
役務取引等利益	3,196	△ 594	3,790
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 5,316	△ 4,839	△ 477
	△ 5,247	△ 5,076	△ 171
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	594	62	532
	594	15	579
資金利益	504	2	502
役務取引等利益	18	△ 5	23
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	71	66	5
	—	47	△ 47
経費(除く臨時処理分)	26,733	656	26,077
人件費	12,882	247	12,635
物件費	12,417	246	12,171
税金	1,433	162	1,271
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,915	△ 6,094	10,009
除く国債等債券損益(5勘定戻)	9,163	△ 1,065	10,228
① 一般貸倒引当金繰入額	411	258	153
業務純益	3,504	△ 6,352	9,856
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,247	△ 5,029	△ 218
臨時損益	△ 4,732	△ 2,500	△ 2,232
② 不良債権処理額	7,288	4,933	2,355
貸出金償却	10	△ 51	61
個別貸倒引当金繰入額	6,765	5,254	1,511
債権売却損	263	△ 330	593
偶発損失引当金繰入額	247	59	188
(貸倒償却引当費用①+②)	7,699	5,191	2,508
株式等関係損益	2,744	2,042	702
株式等売却益	3,744	1,607	2,137
株式等売却損	40	26	14
株式等償却	959	△ 461	1,420
その他臨時損益	△ 189	390	△ 579
経常利益 (△は経常損失)	△ 1,227	△ 8,850	7,623
特別損益	△ 456	228	△ 684
うち固定資産処分損益	△ 301	△ 121	△ 180
うち固定資産処分益	2	△ 3	5
うち固定資産処分損	304	118	186
うち減損損失	201	△ 141	342
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度相当分)	—	△ 170	170
うち睡眠預金払戻引当金繰入額(過年度相当分)	—	△ 157	157
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,684	△ 8,623	6,939
法人税、住民税及び事業税	877	△ 715	1,592
法人税等調整額	△ 500	△ 2,385	1,885
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 2,061	△ 5,522	3,461

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		平成 19 年度比	
連 結 粗 利 益	32,462	△ 5,462	37,924
資 金 利 益	32,928	△ 116	33,044
役 務 取 引 等 利 益	4,483	△ 664	5,147
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,949	△ 4,682	△ 267
営 業 経 費	27,961	1,121	26,840
貸 倒 償 却 引 当 費 用	8,475	5,271	3,204
貸 出 金 償 却	358	△ 114	472
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,020	5,435	1,585
債 権 売 却 損	298	△ 482	780
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	549	373	176
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	247	59	188
株 式 等 関 係 損 益	2,744	2,042	702
そ の 他	71	404	△ 333
経 常 利 益 ( △ は 経 常 損 失 )	△ 1,158	△ 9,406	8,248
特 別 損 益	△ 456	320	△ 776
う ち 減 損 損 失	201	△ 141	342
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( △ は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 )	△ 1,615	△ 9,087	7,472
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	989	△ 886	1,875
法 人 税 等 調 整 額	△ 531	△ 2,364	1,833
少 数 株 主 利 益	30	△ 218	248
当 期 純 利 益 ( △ は 当 期 純 損 失 )	△ 2,102	△ 5,616	3,514

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

## (参 考)

連 結 業 務 純 益	3,573	△ 6,908	10,481
-------------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

## 2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	3,915	△ 6,094	10,009
職員一人当たり（千円）	2,574	△ 4,019	6,593
業 務 純 益	3,504	△ 6,352	9,856
職員一人当たり（千円）	2,304	△ 4,189	6,493

## 3 利鞘（国内業務部門）【単体】

(単位：%)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
資金運用利回	1.75	△ 0.02	1.77
貸出金利回	2.06	△ 0.03	2.09
有価証券利回	1.35	△ 0.10	1.45
資金調達原価	1.55	0.02	1.53
預金等利回	0.26	0.01	0.25
外部負債利回	0.39	△ 0.18	0.57
総資金利鞘	0.20	△ 0.04	0.24

## 4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 5,247	△ 5,029	△ 218
売却益	1,757	△ 110	1,867
償還益	—	—	—
売却損	666	185	481
償還損	2,870	2,849	21
償却	3,468	1,885	1,583
株式等損益（3勘定戻）	2,744	2,042	702
売却益	3,744	1,607	2,137
売却損	40	26	14
償却	959	△ 461	1,420

## 5 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## ② 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末				平成 20 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3	0	3	—	3	3	—
その他有価証券	△ 992	△ 23,490	15,827	16,819	22,498	33,021	10,523
株式	5,109	△ 19,695	8,880	3,771	24,804	25,647	843
債券	2,368	693	6,605	4,237	1,675	6,306	4,630
その他	△ 8,470	△ 4,489	340	8,810	△ 3,981	1,067	5,049
合計	△ 988	△ 23,489	15,830	16,819	22,501	33,024	10,523
株式	5,109	△ 19,695	8,880	3,771	24,804	25,647	843
債券	2,372	694	6,609	4,237	1,678	6,309	4,630
その他	△ 8,470	△ 4,489	340	8,810	△ 3,981	1,067	5,049

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 21 年 3 月末においては△992 百万円、平成 20 年 3 月末においては 13,584 百万円であります。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月 末				平成 20 年 3 月 末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 992	△ 23,490	15,827	16,819	22,498	33,021	10,523
株 式	5,109	△ 19,695	8,880	3,771	24,804	25,647	843
債 券	2,368	693	6,605	4,237	1,675	6,306	4,630
その他	△ 8,470	△ 4,489	340	8,810	△ 3,981	1,067	5,049
合 計	△ 992	△ 23,490	15,827	16,819	22,498	33,021	10,523
株 式	5,109	△ 19,695	8,880	3,771	24,804	25,647	843
債 券	2,368	693	6,605	4,237	1,675	6,306	4,630
その他	△ 8,470	△ 4,489	340	8,810	△ 3,981	1,067	5,049

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 21 年 3 月末においては△992 百万円、平成 20 年 3 月末においては 13,584 百万円であります。

## 6 自己資本比率（国内基準）

## 【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
自己資本比率	11.26 %	△ 0.71 %	11.97 %
基本的項目	107,087	△ 3,219	110,306
資本勘定	107,087	△ 3,219	110,306
補完的項目	7,148	339	6,809
一般貸倒引当金	4,527	411	4,116
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,621	△ 72	2,693
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	△ 12	16
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	△ 12	16
自己資本	114,231	△ 2,867	117,098
リスク・アセット	1,014,400	36,695	977,705

## 【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
自己資本比率	11.72 %	△ 0.71 %	12.43 %
基本的項目	112,429	△ 3,238	115,667
資本勘定	108,488	△ 3,259	111,747
少数株主持分	3,941	22	3,919
補完的項目	8,097	478	7,619
一般貸倒引当金	5,476	550	4,926
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,621	△ 72	2,693
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	△ 12	16
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	△ 12	16
自己資本	120,522	△ 2,747	123,269
リスク・アセット	1,027,660	36,567	991,093

## 7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.17	△ 0.28	0.45
業務純益ベース	0.15	△ 0.30	0.45
当期純利益ベース	△ 0.09	△ 0.24	0.15

※ 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

## 8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	3.31	△ 4.15	7.46
業務純益ベース	2.97	△ 4.38	7.35
当期純利益ベース	△ 1.74	△ 4.32	2.58

※ 利益÷（（期首純資産+期末純資産）÷2）×100

## 9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
業務粗利益ベース	87.22	14.96	72.26

※ 経費÷粗利益×100

## 10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）未残	2,094,937	51,270	2,043,667
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,071,728	42,915	2,028,813
貸出金 未残	1,372,308	62,821	1,309,487
貸出金 平残	1,304,516	67,432	1,237,084
※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 未残	1,355,373	58,830	1,296,543

消費者ローン残高	334,104	6,688	327,416
住宅ローン残高	314,774	7,046	307,728
その他ローン残高	19,329	△ 358	19,687

秋田県内向け貸出	986,432	△ 7,866	994,298
----------	---------	---------	---------

中小企業等貸出比率	61.25%	△ 2.18%	63.43%
-----------	--------	---------	--------

## 11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 19 年度
		前期比	
公 共 債	75,636	△ 1,821	77,457
投 資 信 託	45,791	△ 15,584	61,375
生 命 保 険	59,852	11,103	48,749
合 計	181,280	△ 6,301	187,581

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破綻先債権額	9,789 ( 0.71%)	4,592 ( 0.32%)	5,197 ( 0.39%)
延滞債権額	51,547 ( 3.75%)	119 ( △ 0.17%)	51,428 ( 3.92%)
3 カ月以上延滞債権額	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
貸出条件緩和債権額	1,036 ( 0.07%)	△ 6,332 ( △ 0.49%)	7,368 ( 0.56%)
リスク管理債権額 合計	62,373 ( 4.54%)	△ 1,621 ( △ 0.34%)	63,994 ( 4.88%)

( )内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破綻先債権額	3,385	1,124	2,261
延滞債権額	41,017	△ 403	41,420
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,036	△ 6,332	7,368
リスク管理債権額 合計	45,438 ( 3.35%)	△ 5,612 ( △ 0.58%)	51,050 ( 3.93%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破綻先債権額	10,355	4,666	5,689
延滞債権額	53,283	461	52,822
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,068	△ 6,321	7,389
リスク管理債権額 合計	64,707	△ 1,195	65,902

## 2 貸倒引当金の状況

## 【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
貸倒引当金	28,892	4,388	24,504
一般貸倒引当金	4,527	411	4,116
個別貸倒引当金	24,365	3,977	20,388
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
貸倒引当金	32,325	4,936	27,389
一般貸倒引当金	5,476	550	4,926
個別貸倒引当金	26,849	4,386	22,463
特定海外債権引当勘定	—	—	—

## 3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,958	5,655	21,303
危険債権	34,786	△ 936	35,722
要管理債権	1,036	△ 6,332	7,368
合計(A)	62,780	△ 1,614	64,394
正常債権	1,324,570	64,355	1,260,215
対象債権合計(B)	1,387,351	62,741	1,324,610
(A)/(B)	4.52%	△ 0.34%	4.86%

## ※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月末		平成 20 年 3 月末
		20 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,898	1,637	8,261
危険債権	34,786	△ 936	35,722
要管理債権	1,036	△ 6,332	7,368
合計(A)	45,720	△ 5,633	51,353
正常債権	1,324,570	64,355	1,260,215

対象債権合計(B)	1,370,291	58,723	1,311,568
(A)/(B)	3.33%	△ 0.58%	3.91%

## 4 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 21 年 3 月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	26,958	26,958	9,898	17,060	100.00 %
危険債権	34,786	29,234	21,929	7,305	84.03 %
要管理債権	1,036	373	281	92	36.00 %
合計	62,780	56,566	32,109	24,457	90.10 %

## 5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 21 年 3 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入  
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 99	66	32	—	—			破綻先債権 98	
実質破綻先 171	125	46	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 270		
破綻懸念先 348	189	103	56			危険債権 348		
要管理先 15						要管理債権 10		
要注意先 1,096	524	572				小計 628	3か月以上延滞債権 —	
要管理先 以外の 要注意先 1,081							貸出条件緩和債権 10	624
正常先 12,161	12,161					正常債権 13,246		
合計 13,874	13,065	753	56	—		合計 13,874		

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

## 6 業種別貸出金の状況（平成21年3月末）【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		20年3月末比	
国内店合計	1,372,308	62,821	1,309,487
製造業	153,500	36,847	116,653
農業	2,968	349	2,619
林業	1,988	△ 85	2,073
漁業	30	1	29
鉱業	16,071	1,565	14,506
建設業	87,408	6,271	81,137
電気・ガス・熱供給・水道業	14,057	2,697	11,360
情報通信業	19,024	2,373	16,651
運輸業	36,065	10,024	26,041
卸売業	70,527	△ 2,790	73,317
小売業	83,180	△ 108	83,288
金融・保険業	61,133	13,087	48,046
不動産業	59,840	△ 194	60,034
各種サービス	184,583	9,745	174,838
地方公共団体	242,930	△ 20,259	263,189
その他	338,997	3,299	335,698